

事後評価結果（令和2年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課

担当課長名：遠藤 達哉

事業名	一般国道231号 雄冬防災	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道石狩市厚田区安瀬 至：北海道石狩市浜益区雄冬	延長	11.6 km		

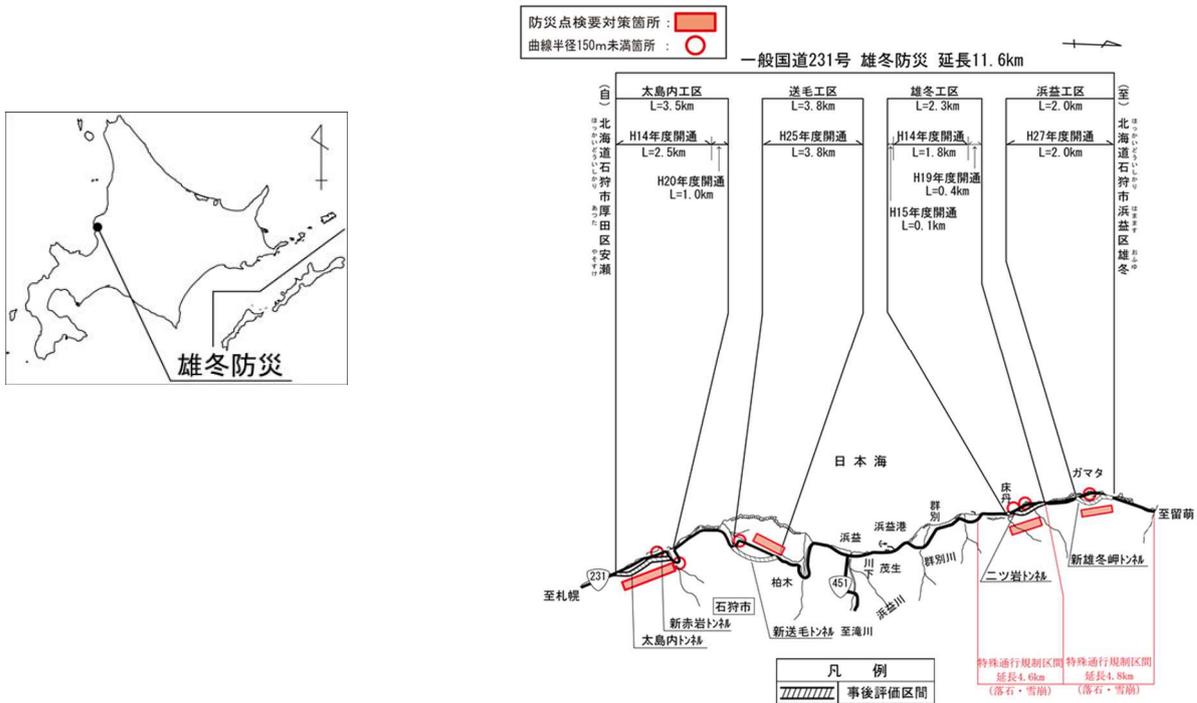
事業概要

国道231号は、札幌市を起点とし、石狩市を經由し留萌市に至る延長約129kmの幹線道路である。雄冬防災は、落石・岩盤崩壊、雪崩及び地吹雪の防災上の要対策箇所の対策による危険箇所の解消を目的とした延長11.6kmの防災対策事業である。

地域の防災面の課題

旧道は、防災上の要対策箇所として、落石・崩壊及び岩石崩壊70箇所、雪崩5箇所、地吹雪1箇所が存在しており、札幌市・石狩市と留萌市の相互連携及び交流を推進する上で重大な不安要素であることから、確実かつ安全な道路の確保が喫緊の課題となっている。

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H6年度	用地着手	H6年度	供用年	(当初) - / H28年度	変 動	1.0倍
		都市計画決定	一年度	工事着手	H6年度	(暫定/完成)	(実績) - / H28年度		
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) - / 669億円 (実質値) - / 637億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) - / 664億円 (実質値) - / 634億円			変 動	1.0倍
	費用対効果 分析結果 (当初)	事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等 (842億円) ○救急医療の改善効果 (7.9億円) ○余裕時間の短縮による効果 (60億円) ○地域住民の不安感の解消 (337億円) 					費用	717億円
費用対効果 分析結果 (事後)	事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等 (111億円) ○救急医療の改善効果 (0.17億円) ○余裕時間の短縮による効果 (1.94億円) ○地域住民の不安感の解消 (466億円) 					費用	1,044億円	事業費：1,046億円 維持管理費：-2.4億円
事業遅延の理由									
—									

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>事業の整備効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 道路交通の安全性向上（落石・雪崩等危険箇所の解消） <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に位置付けた必要な対策が完了し、事業区間内における1年当たりの通行止め時間は1/100の約5時間に減少 ② 道路交通の安定性向上（通行止めによる大規模な迂回の低減） <ul style="list-style-type: none"> ・事業完成に伴い約42分の迂回時間損失が軽減され、道路交通の安全性が向上 ③ 救急搬送の安定性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・事業完成に伴い約36分の迂回時間損失が軽減され、救急搬送の安定性が向上 ④ 水産加工品の流通利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・事業完成に伴う損失時間の軽減や旅行速度の向上によって、流通利便性が向上 <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価の対象外事業である。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業評価監視委員会の意見	<p>当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。</p>
事業を巡る社会情勢等の変化	<p>●人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：石狩市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口は、事業化当時約585百人（H7）→開通後約583百人（R2）となっている。（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査） ・漁獲高は、事業化当時約1,541百万円（H5）→開通後約1,688百万円（H30）となっている。（北海道水産現勢）
今後の事後評価及び改善措置の必要性	<p>雄冬防災の整備により、落石崩壊等による危険箇所の解消など当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものとする。</p> <p>なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。</p>
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	<p>落石崩壊等による危険箇所や地域の道路利用実態を鑑み、重点的に整備が必要となる箇所を把握し事業を進めることができたことから、今後の事業の実施においても、関係機関とも綿密に連携し進めていくことが重要である。</p> <p>また、事業評価手法の見直しの必要性はないものとする。</p>
特記事項	<p>特になし</p>

※ 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。

※ 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。